四半期報告書

（第112期第３四半期）

自　2019年10月１日
至　2019年12月31日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 4
　　(6) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 17
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年２月13日
【四半期会計期間】	第112期第３四半期（自　2019年10月１日　至　2019年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　竹田　玄哉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　CFO （兼） 財務本部長　　田尾　和也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　CFO （兼） 財務本部長　　田尾　和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第３四半期連結 累計期間	第112期 第３四半期連結 累計期間	第111期
会計期間		自2018年４月１日 至2018年12月31日	自2019年４月１日 至2019年12月31日	自2018年４月１日 至2019年３月31日
売上高	（百万円）	104,374	107,288	140,456
経常利益	（百万円）	1,827	3,667	1,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）	（百万円）	△447	2,692	△8,525
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△1,322	2,457	△10,103
純資産額	（百万円）	43,427	35,466	34,646
総資産額	（百万円）	107,850	100,000	102,152
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期（当期）純損失（△）	（円）	△12.29	73.97	△234.24
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	37.0	32.0	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,348	4,998	5,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,495	△3,047	△8,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,877	△3,667	3,814
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	14,642	13,623	15,505

回次		第111期 第３四半期連結 会計期間	第112期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年10月１日 至2018年12月31日	自2019年10月１日 至2019年12月31日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	△34.28	17.30

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期累計期間における世界経済は、米中貿易紛争の長期化により中国経済の成長が鈍化するとともに、欧州をはじめ各国の輸出環境が悪化し、またBrexit問題や、欧州・インド等での環境規制強化の影響もあり、景気の減速が明らかになりつつあります。国内経済は、企業収益に陰りが見られるほか、インバウンド消費の一服や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等もあり、先行きの不透明感が増しております。

このような経営環境の下での当第３四半期連結会計期間末の財政状態及び当第３四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ．財政状態

当第３四半期連結会計期間末の総資産は1,000億円となり、前連結会計年度末に比べて21億52百万円減少しました。主な要因は、流動資産では有利子負債の圧縮や買掛金支払等に伴って現金及び預金が減少し、在庫低減活動によって原材料や仕掛品等の棚卸資産が減少したこと、固定資産では所有不動産の売却に伴い土地と建物及び構築物が減少したことであります。

負債合計は645億33百万円と、前連結会計年度末対比29億73百万円減少しました。増益により未払法人税等の税引当てが増加する一方、有利子負債を圧縮したほか、前期に引当てた米国における集団民事訴訟の和解金を支払い未払金が減少したことが、主な要因です。

純資産は354億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億21百万円増加しました。為替市場の変動により為替換算調整勘定が減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。

このように、総資産が減少する一方で純資産が増加したことにより、当第３四半期連結会計期間末の総資産に対する純資産の比率は、前連結会計年度末の33.9%から35.5%へと改善しております。

ｂ．経営成績

当第３四半期連結累計期間の連結売上高は1,072億88百万円（前年同期比2.8％増）、営業利益は40億39百万円（前年同期比57.9％増）となりました。中国や米国での新規量産品の立ち上がりが寄与したことに加えて、日本国内、欧州を中心に品質ロスや固定費削減に努めたことにより、全体で増収・増益となりました。経常利益についても、営業利益の増益により36億67百万円（前年同期比100.7％増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、所有不動産売却に伴う特別利益もあり、26億92百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失４億47百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 日本

売上高265億89百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益21億32百万円（前年同期比109.0%増）となりました。生産効率の向上、品質ロスや物流費の低減、固定費削減等を行い収益力強化に努めました。

② 北南米

売上高は315億59百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は７億19百万円（前年同期比41.1%減）となりました。メキシコ工場等で現地の景況悪化の影響を受けたほか、輸入コスト増加や為替変動等により原材料費が増加し、減収減益となりました。

③ 欧州

売上高は196億38百万円（前年同期比12.8%増）、営業損失は３億20百万円（前年同期は営業損失13億95百万円）となりました。新規品の立ち上がりにより売上増収となり、コスト面でも物流費や品質コストを抑制したことに加え、ドイツ子会社において不採算製品についての販売価格の見直しや人件費を中心に固定費削減を行った効果が徐々に現れており、損失額は減少しました。

④ 中国

売上高132億40百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益３億12百万円（前年同期比145.4%増）となりました。新規品の立ち上がり、固定費の抑制等が寄与して増収増益となりました。

⑤ アジア

売上高は162億63百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益14億79百万円（前年同期比8.0%減）となりました。インドにおいて環境規制の強化や金融情勢の影響を受けたほか、タイ、韓国においても景気減速の影響を受けました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は136億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億81百万円減少しました。当第３四半期連結累計期間における、キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は49億98百万円となりました（前年同四半期は43億48百万円の収入）。営業活動で得られた経常的収入によって、運転資金の増加や法人税等支払等の経常的支出を賄いました。

投資活動に使用した資金は30億47百万円となりました（前年同四半期は64億95百万円の支出）。設備投資を行い有形固定資産の取得による支出が生じる一方で、所有不動産の売却を行ったことにより有形固定資産の売却による収入（30億92百万円）を得ました。

財務活動に使用した資金は36億67百万円となりました（前年同四半期は18億77百万円の収入）。長期借入金は借換えを行う一方で、短期借入金、リース債務を返済し有利子負債の圧縮に努めたほか、配当金の支払や非支配株主への配当金の支払を行いました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、８億７百万円であります。

なお当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（2019年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2020年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	37,112,000	37,112,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
2019年10月１日～2019年12月31日	－	37,112,000	－	3,481	－	2,969

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 716,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,374,700	363,747	－
単元未満株式	普通株式 20,500	－	－
発行済株式総数	37,112,000	－	－
総株主の議決権	－	363,747	－

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,800	－	716,800	1.93
計	－	716,800	－	716,800	1.93

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 財務本部　財務戦略部長	取締役 執行役員 財務本部長	長谷川　貴之	2019年11月１日

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 財務本部　財務戦略部長	長谷川　貴之	2020年１月31日

（注）辞任により退任いたしました。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 －名 （役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,505	13,623
受取手形及び売掛金	19,123	19,672
電子記録債権	472	498
製品	3,467	3,647
仕掛品	8,905	7,670
原材料及び貯蔵品	9,715	9,369
その他	2,247	2,736
貸倒引当金	△81	△16
流動資産合計	59,352	57,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,865	17,626
機械装置及び運搬具	68,997	68,269
工具、器具及び備品	12,342	13,164
土地	3,448	2,812
リース資産	677	2,291
建設仮勘定	3,995	4,877
減価償却累計額	△65,999	△67,547
減損損失累計額	△9,878	△9,764
有形固定資産合計	31,447	31,727
無形固定資産		
のれん	2	－
リース資産	10	7
その他	278	176
無形固定資産合計	291	183
投資その他の資産		
投資有価証券	8,665	8,666
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	1,793	1,375
その他	600	846
投資その他の資産合計	11,062	10,890
固定資産合計	42,800	42,800
資産合計	102,152	100,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2019年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,265	9,476
電子記録債務	5,202	4,697
短期借入金	25,491	23,715
未払金	4,219	2,380
リース債務	305	283
未払法人税等	311	754
未払消費税等	330	748
賞与引当金	1,087	949
役員賞与引当金	19	6
製品保証引当金	1,095	1,066
その他	4,611	6,849
流動負債合計	52,935	50,922
固定負債		
長期借入金	8,746	8,174
長期未払金	713	326
リース債務	1,336	1,225
繰延税金負債	45	280
役員退職慰労引当金	164	164
退職給付に係る負債	3,484	3,373
その他	83	70
固定負債合計	14,571	13,611
負債合計	67,507	64,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	25,640	27,604
自己株式	△477	△477
株主資本合計	31,009	32,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	3,294
為替換算調整勘定	△3,372	△4,273
退職給付に係る調整累計額	38	28
その他の包括利益累計額合計	△24	△950
非支配株主持分	3,661	3,444
純資産合計	34,646	35,466
負債純資産合計	102,152	100,000

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
売上高	104,374	107,288
売上原価	91,388	94,256
売上総利益	12,986	13,033
販売費及び一般管理費	10,428	8,993
営業利益	2,558	4,039
営業外収益		
受取利息	42	88
受取配当金	212	233
その他	137	471
営業外収益合計	391	791
営業外費用		
支払利息	307	352
為替差損	578	553
その他	236	259
営業外費用合計	1,122	1,163
経常利益	1,827	3,667
特別利益		
固定資産売却益	5	1,937
特別利益合計	5	1,937
特別損失		
固定資産売却損	6	5
固定資産除却損	89	71
減損損失	※1 360	※1 382
特別損失合計	455	459
税金等調整前四半期純利益	1,377	5,145
法人税、住民税及び事業税	600	1,200
法人税等調整額	549	666
法人税等合計	1,149	1,865
四半期純利益	229	3,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	676	588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△447	2,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
四半期純利益	229	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,070	△16
為替換算調整勘定	△475	△797
退職給付に係る調整額	△6	△10
その他の包括利益合計	△1,551	△823
四半期包括利益	△1,322	2,457
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,047	1,766
非支配株主に係る四半期包括利益	725	691

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,377	5,145
のれん償却額	2	2
減損損失	360	382
減価償却費	4,318	3,910
有形固定資産除却損	89	71
有形固定資産売却損益（△は益）	1	△1,932
受取利息及び受取配当金	△254	△320
支払利息	307	352
売上債権の増減額（△は増加）	△1,673	△1,337
たな卸資産の増減額（△は増加）	△961	627
仕入債務の増減額（△は減少）	1,337	△789
賞与引当金の増減額（△は減少）	△150	△123
未払金の増減額（△は減少）	△101	△446
未払費用の増減額（△は減少）	693	426
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△104	△97
長期未払金の増減額（△は減少）	△433	△388
その他	422	1,529
小計	5,232	7,013
和解金の支払額	－	△1,221
利息及び配当金の受取額	255	321
利息の支払額	△363	△367
法人税等の支払額	△950	△749
法人税等の還付額	175	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,348	4,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,298	△5,868
有形固定資産の売却による収入	127	3,092
投資有価証券の取得による支出	△355	△23
投資有価証券の売却による収入	41	－
その他	△11	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,495	△3,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,508	△1,432
長期借入れによる収入	－	1,112
長期借入金の返済による支出	△2,056	△1,486
配当金の支払額	△910	△728
非支配株主への配当金の支払額	△448	△908
リース債務の返済による支出	△217	△226
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,877	△3,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△418	△1,881
現金及び現金同等物の期首残高	15,060	15,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,642	※1 13,623

【注記事項】

（追加情報）

当社連結子会社の人員削減について

第２四半期連結累計期間において重要な後発事象として記載しました2019年10月29日開催の取締役会決議に基づく当社連結子会社であるGeiger Automotive GmbHの約120人を対象とする人員削減について、対象に含まれる従業員に対し解雇通知をするとともに、退職に向けた手続を進めております。なお、当該人員削減に伴う従業員に対する解雇給付（特別退職金）等を2020年３月期の第４四半期会計期間にて計上する予定でおりますが、詳細については精査中です。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

(1) 当社及び当社の米国子会社は、自動車部品に関する競争法違反行為により損害を蒙ったとして、カナダにおいて損害賠償等を求める集団訴訟を提起されております。現時点では、当該訴訟が業績に与える金額及び時期を合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(2) 当社のメキシコ子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、当該部品を組み込んだ自動車の品質問題が発生しており、当社のメキシコ子会社が得意先から費用の負担を求められております。これらについて、合理的に見積りが可能な費用負担見込額を製品保証引当金として計上しておりますが、今後の交渉状況等によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　減損損失

前第３四半期連結累計期間（自2018年４月１日　至2018年12月31日）

１）　減損損失を計上した資産

前第３四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
三桜工業（株）車輌配管第一事業部　（埼玉県　加須市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	251
上海三櫻汽車管路有限公司（中華人民共和国　上海市）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	40
天津三櫻飛躍汽車部件有限公司（中華人民共和国　天津市）	自動車部品製造用設備	工具、器具及び備品、建設仮勘定等	64
三櫻（重慶）汽車部件有限公司（中華人民共和国　重慶市）	自動車部品製造用設備	工具、器具及び備品、建設仮勘定等	4

２）減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、国内においては、製品種類に応じた事業部単位ごとに、海外においては、事業所または地域別に集約した事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

前第３四半期連結累計期間において、当社グループは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（360百万円）として特別損失に計上しています。

３）回収可能価額の算定方法

使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

当第３四半期連結累計期間（自2019年４月１日　至2019年12月31日）

１）　減損損失を計上した資産

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
三桜工業（株）車輌配管第一 事業部　（埼玉県　加須市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品、建設仮勘定等	61
三桜工業（株）車輌配管第二 事業部　（滋賀県　甲賀市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品、建設仮勘定等	186
Geiger Automotive GmbH （ドイツ共和国ムルナウ市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品、建設仮勘定等	135

２）減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、国内においては、製品種類に応じた事業部単位ごとに、海外においては、事業所または地域別に集約した事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（382百万円）として特別損失に計上しています。

３）回収可能価額の算定方法

使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
現金及び預金勘定	14,642百万円	13,623百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	14,642	13,623

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2018年４月１日　至　2018年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年５月22日取締役会	普通株式	455	12.50	2018年３月31日	2018年６月１日	利益剰余金
2018年11月13日取締役会	普通株式	455	12.50	2018年９月30日	2018年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2019年４月１日　至　2019年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年５月22日取締役会	普通株式	455	12.50	2019年３月31日	2019年５月29日	利益剰余金
2019年11月14日取締役会	普通株式	273	7.50	2019年９月30日	2019年12月２日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2018年４月１日　至2018年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,669	32,611	17,408	11,022	16,665	104,374	－	104,374
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,449	407	92	1,590	660	17,197	△17,197	－
計	41,118	33,018	17,500	12,611	17,325	121,571	△17,197	104,374
セグメント利益又は損失（△）	1,020	1,220	△1,395	127	1,608	2,581	△23	2,558

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△17,197百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△23百万円には、のれんの償却額△2百万円、たな卸資産の調整額△28百万円及び固定資産に係る調整額6百万円が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて251百万円、「中国」セグメントにおいて109百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2019年４月１日　至2019年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,589	31,559	19,638	13,240	16,263	107,288	－	107,288
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,729	218	61	1,302	564	16,873	△16,873	－
計	41,318	31,777	19,699	14,541	16,827	124,161	△16,873	107,288
セグメント利益又は損失（△）	2,132	719	△320	312	1,479	4,322	△283	4,039

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△16,873百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△283百万円には、のれんの償却額△2百万円、たな卸資産の調整額△159百万円及び固定資産に係る調整額△121百万円が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて247百万円、「欧州」セグメントにおいて135百万円の減損損失を計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2019年４月１日 至　2019年12月31日）
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	△12円29銭	73円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△447	2,692
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（百万円）	△447	2,692
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,395	36,395

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

当社は、2019年11月14日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……273百万円

（ロ）１株当たり配当額……７円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2019年12月２日

（注）2019年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年２月13日

三櫻工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川　順	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津　佳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2019年10月１日から2019年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2019年４月１日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年２月13日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　竹田　玄哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田玄哉は、当社の第112期第３四半期（自2019年10月１日　至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。